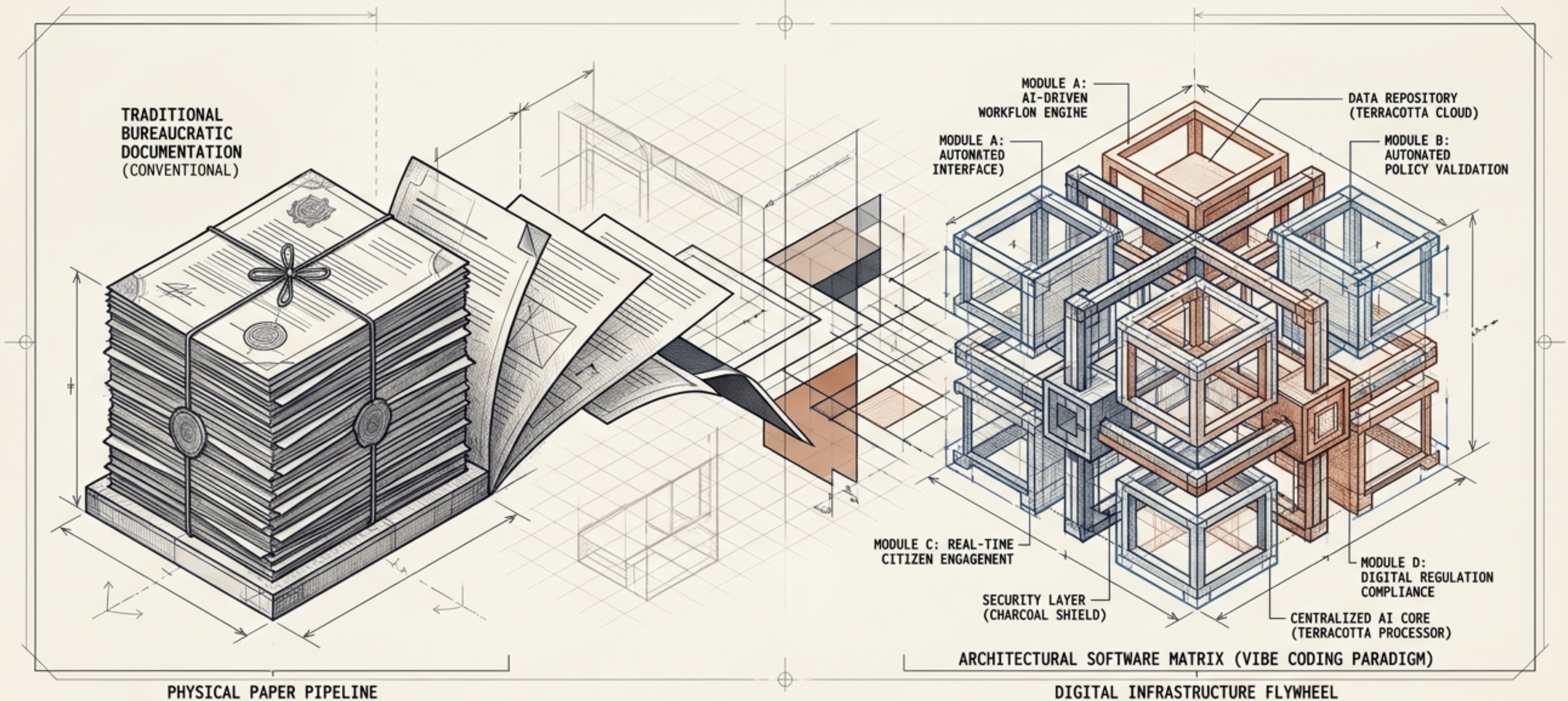


# 現場がソフトウェアを創る時代：韓国・知識財産処の「AI業務革新」の衝撃

## 「バイブコーディング」がもたらす行政開発モデルのパラダイムシフト





## 【表層のニュース】

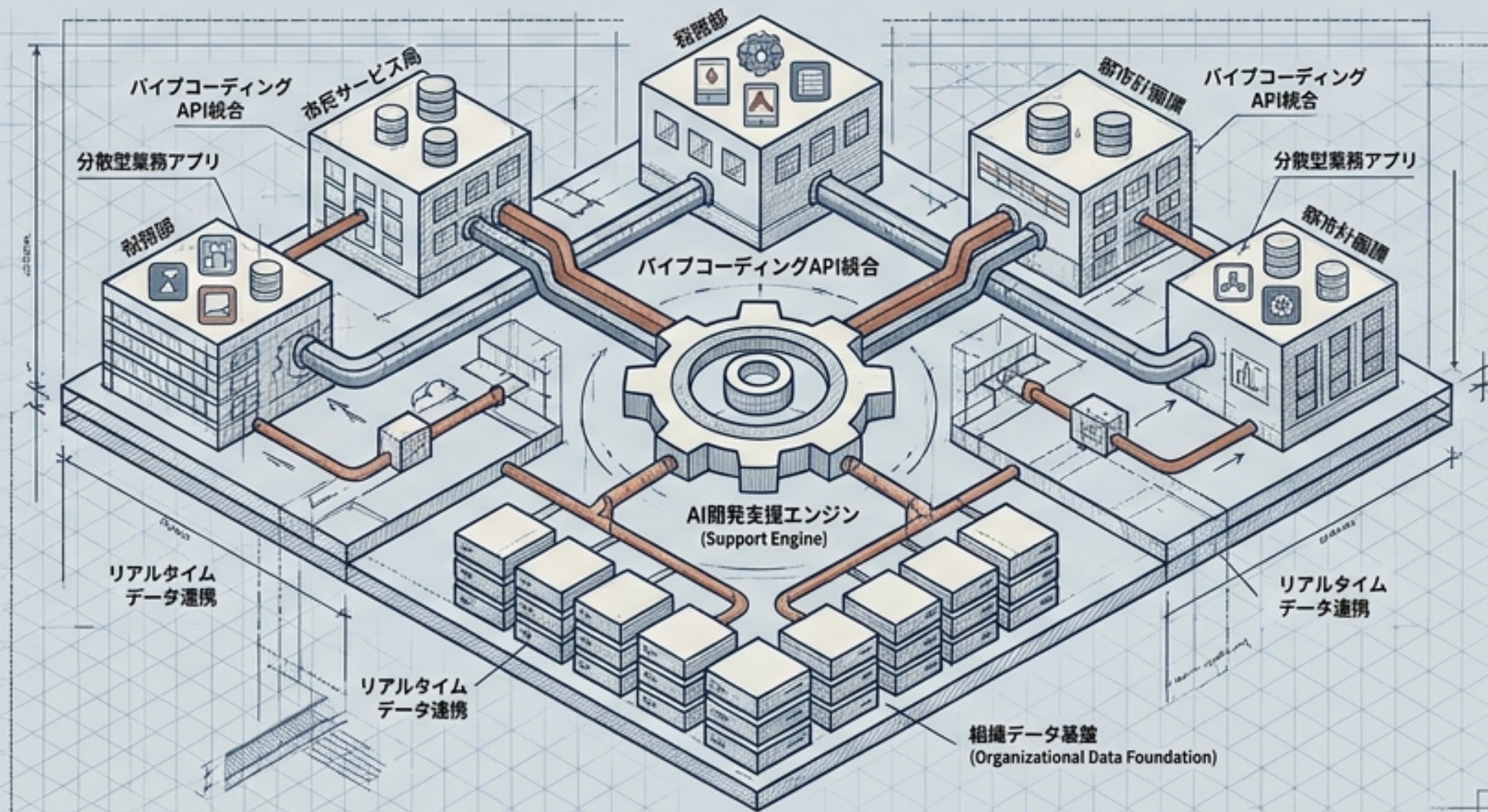
2026年8月27日、知識財産処（MOIP）の局長級幹部30名が参加した「バイブコーディング（自然言語によるコーディング）」研修。

「単なる幹部向けの生成AI体験会」という誤解

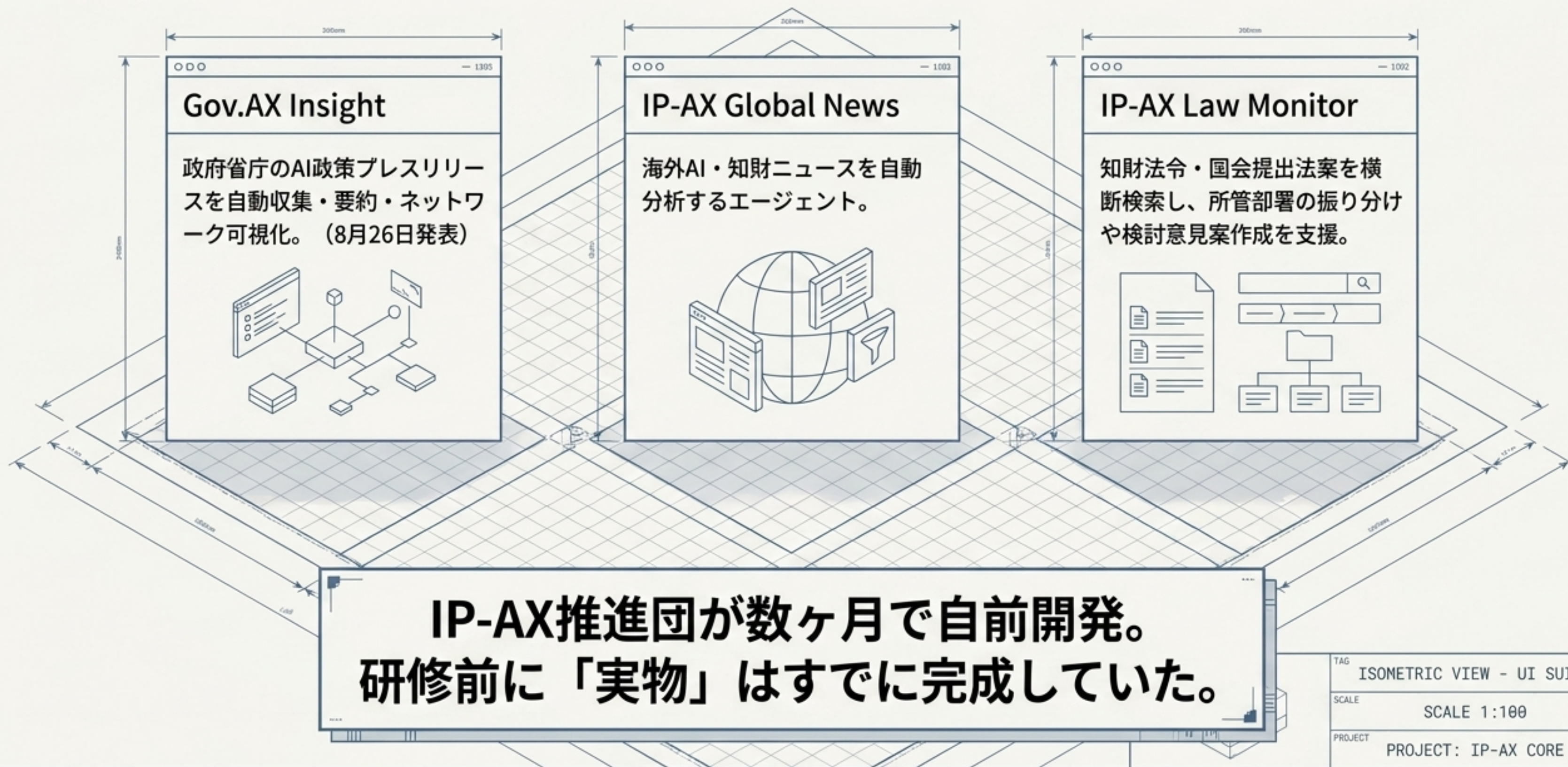
## 【深層の実態】

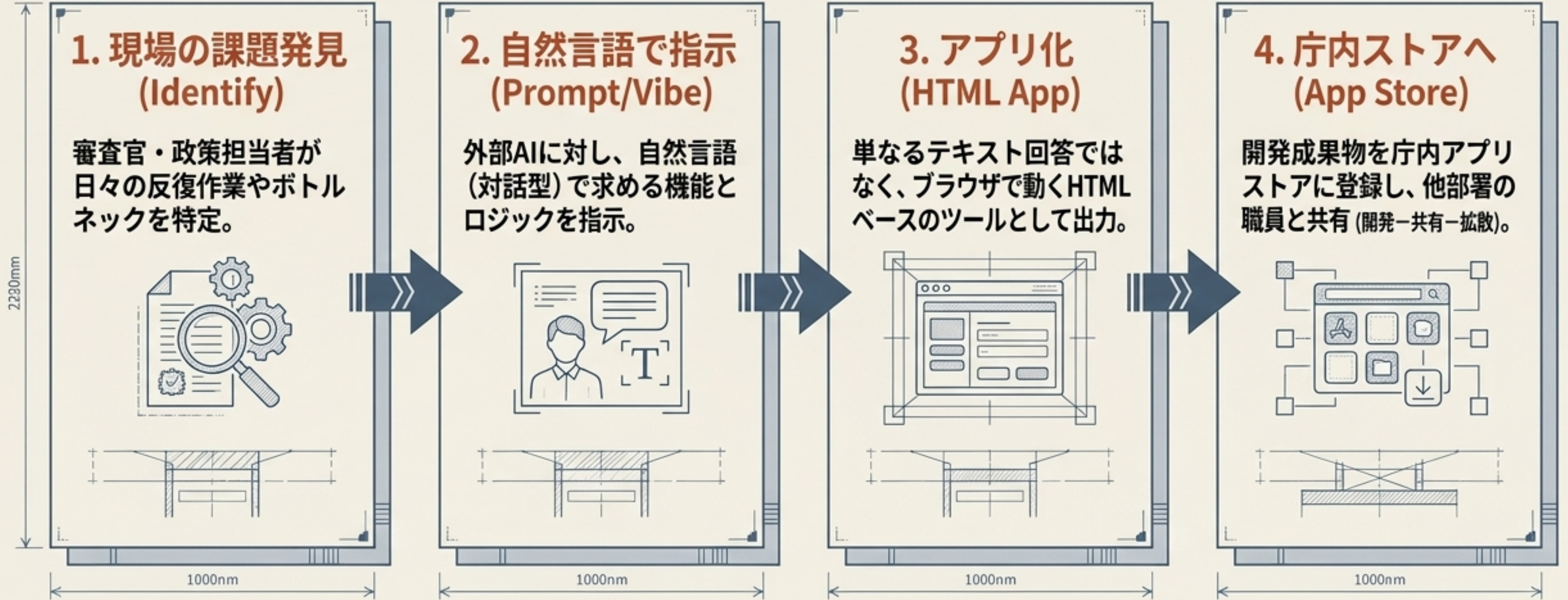
現場の公務員自身がAIで業務アプリを量産し、組織内で共有・再利用する「分散型ソフトウェア開発」の制度化。

すでに下から始まっていた職員主導開発の全庁展開フェーズ。



# 予算ゼロ・外部委託なし (Zero Budget, No Outsourcing)





チャットUIでの「使い捨ての質問」から、  
再利用可能な「ソフトウェア資産の創造」へ。

幹部自身がAIで  
1時間でアプリを作る

圧倒的な「開発速度」を  
体感し、従来の限界を悟る

「AI転換の成否は、  
実際の業務でどれほど  
効果的に使えるかで決まる。  
まず幹部自身がAIを理解し、  
変化を主導する。」

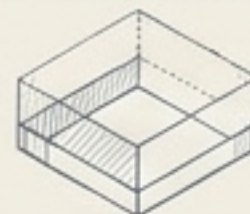
— 知識財産処長  
キム・ヨンソン

現場職員が「予算化を  
待たずに」革新できる  
安全な環境が生まれる

現場の小さなプロトタイプ  
開発を即座に承認する

CYCLE PATH

DIAMETER 1200mm



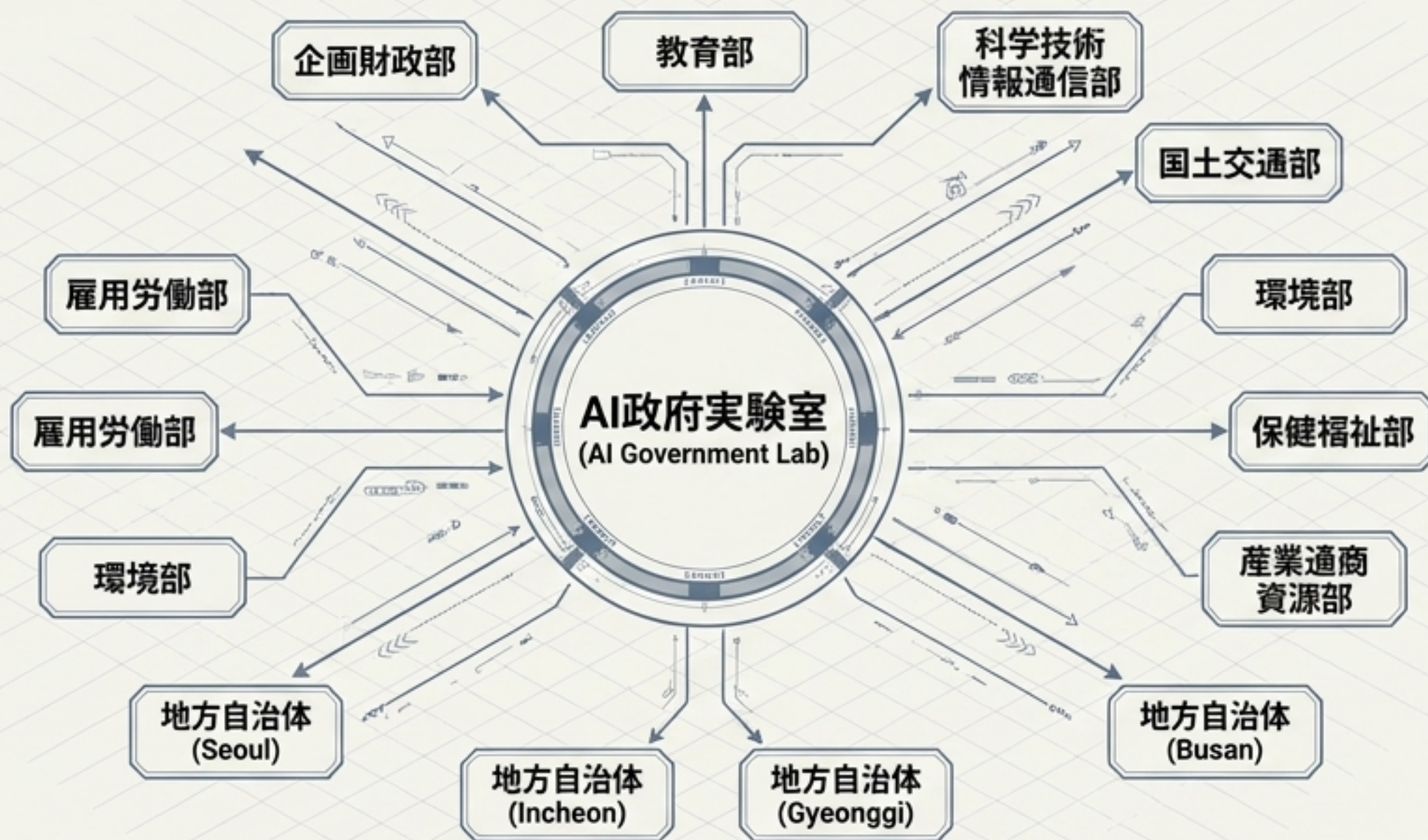
TAG ISONETRIC VIEW - UI SUITE

SCALE SCALE 1:100

PROJECT PROJECT: IP-AX CORE



# 国家レベルのうねり：行政安全部「AI政府実験室」



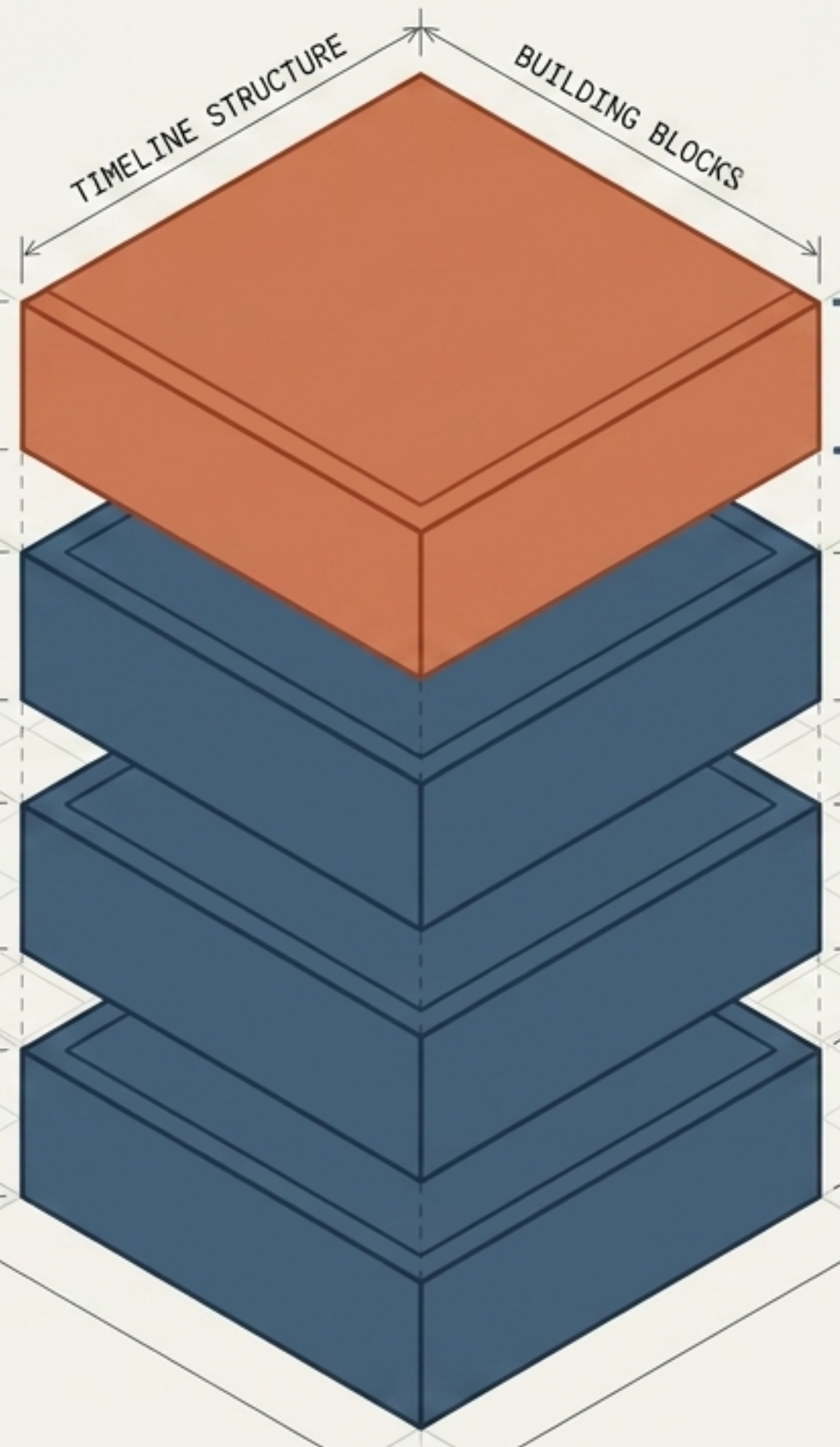
**405件**  
(実験プロジェクト)

**1,000人超**  
(公共GitLab登録者)

**189件**  
(公開共有プロジェクト)

知識財産処の動きは単独の思いつきではない。政府共通基盤として「試作インフラ+公共GitLab」を提供する国家戦略と完全に同期している。

※開始からわずか1ヶ月強（8月12日時点）の実績



## 8月 | 全庁展開

「AI民主政府」戦略閣議報告（2万人の専門人材育成）。知識財産処による自前アプリ公開と幹部研修。

## 7月 | 共通基盤提供

「AI政府実験室」と「公共GitLab」の試行開始。実用品の公開が始まる。

## 5月 | リーダー育成

「AI Champion」上級課程を開始（48名選抜、20日間のプロジェクト型教育）。

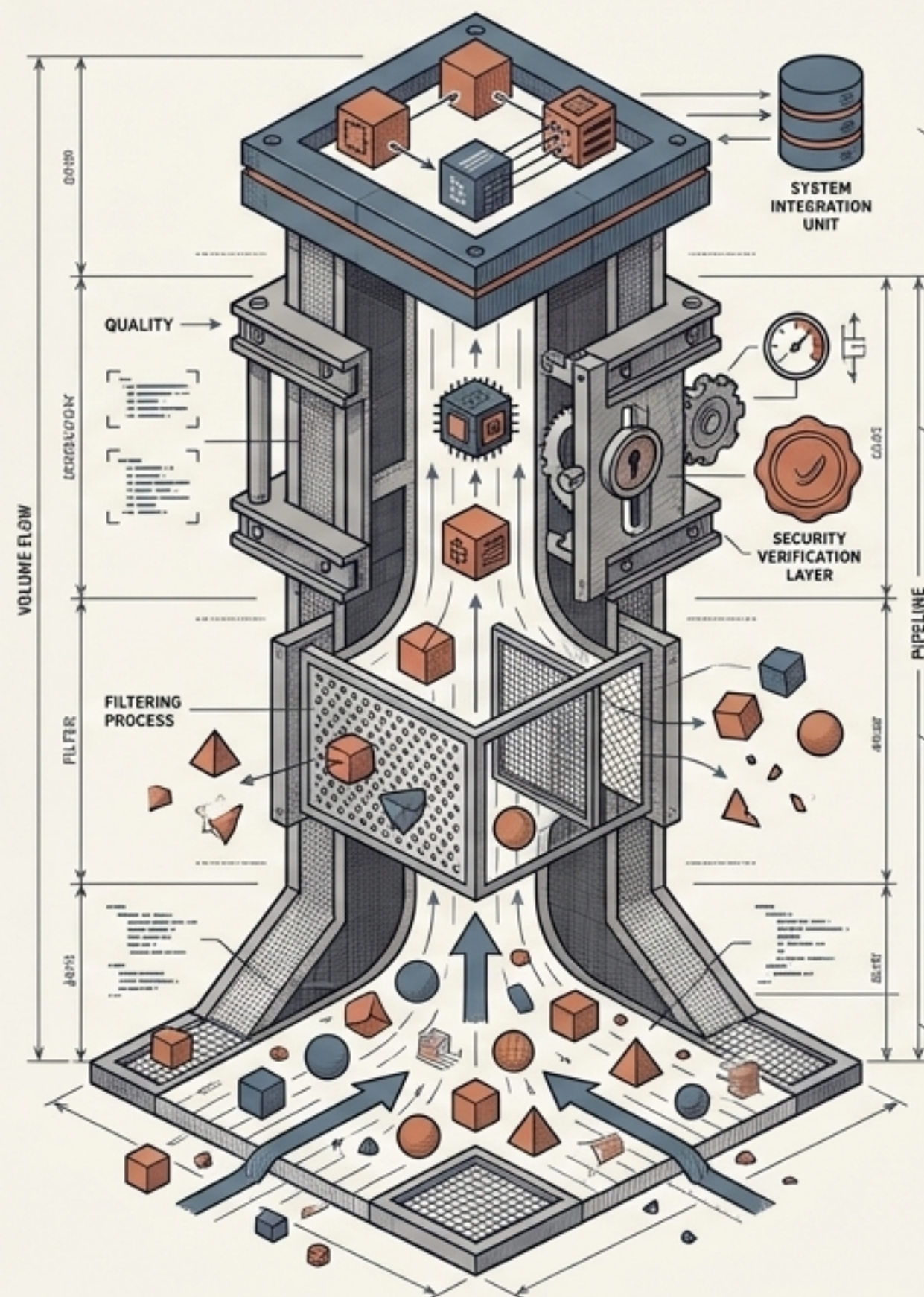
## 4月 | 制度設計

行政安全部と国家情報院が公務員自身による生成AI業務ツール開発の支援体制に着手。

わずか半年間で「実験」から「全省庁共通インフラ」へと急成長。

「安く速く試す段階」を現場に開放し、成功した検証済みのツールだけを従来型ガバナンスへ引き上げる。

数百の現場アプリが乱立・共有される（課題文書、ソースコード、プロンプトの集約）。



#### 4. Official System / 本番化

必要に応じて大規模化し、通常の情報化事業プロセス（正式予算）へ接続。

#### 3. Quality Gate / セキュリティ検証

業務網での運用に向けた品質・脆弱性検証。

#### 2. Contest / 評価と発掘

優秀事例を定期的を選定・表彰（コンテスト制度）。

#### 1. Sandbox / 公共GitLab

数百の現場アプリが乱立・共有される（課題文書、ソースコード、プロンプトの集約）。

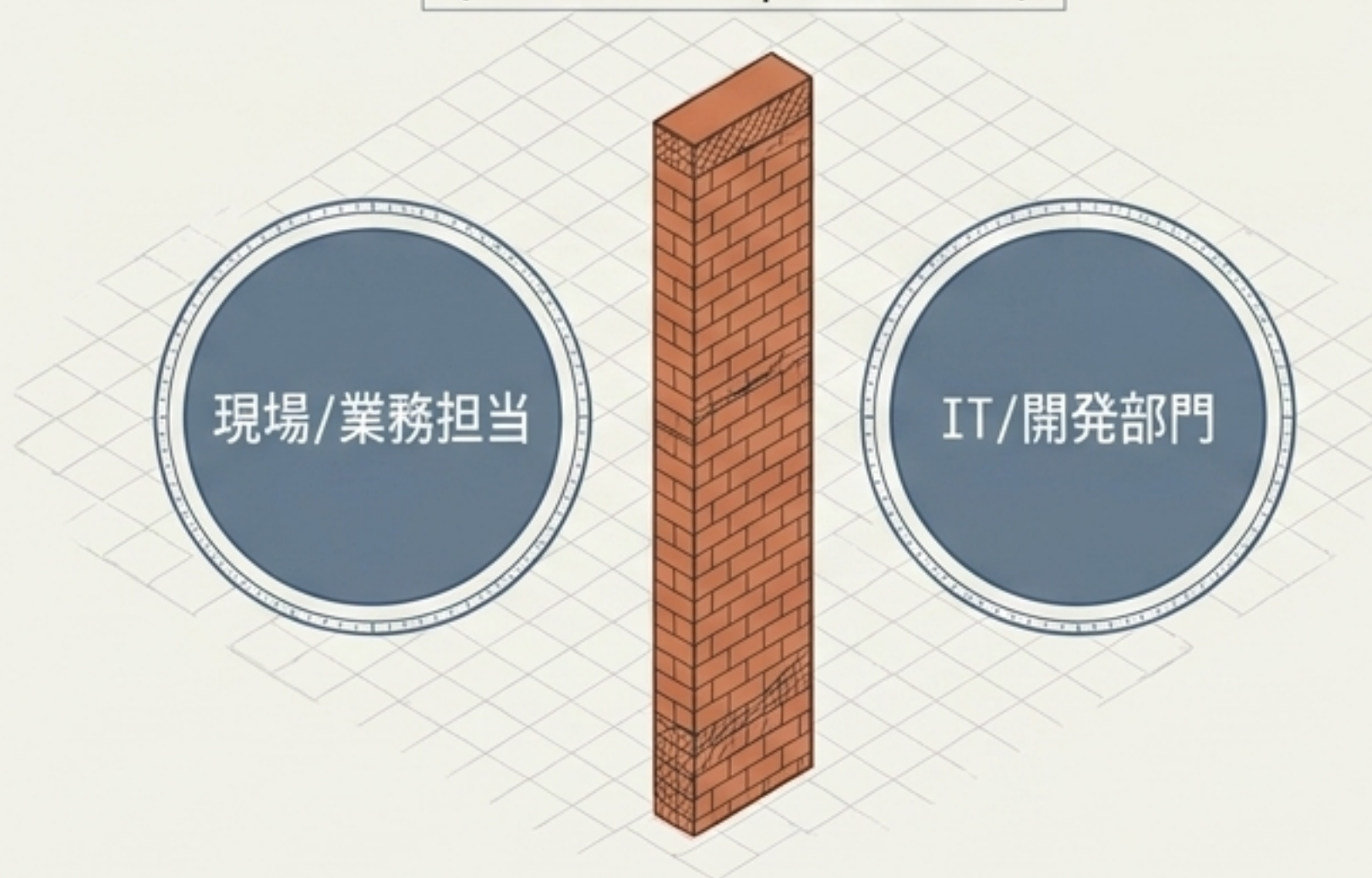
|                          | 韓国 (MOIP)                              | 日本 (JP0)               | 米国 (USPTO)                 |
|--------------------------|----------------------------------------|------------------------|----------------------------|
| アプローチ<br>(Approach)      | 業務エコシステム全体のAIネイティブ化<br>(IP-AX)         | ユースケースごとの<br>検証と導入     | 既存検索ツールの<br>AI補完           |
| 開発の主体<br>(Who builds?)   | 審査官・政策担当者<br>自身 (市民開発)                 | 中央のIT部門・<br>外部ベンダー     | 中央のIT部門                    |
| 代表的なAIツール<br>(Key Tools) | Gov.AX Insight,<br>現場作成の無数の<br>HTMLアプリ | GAIA-Index<br>(自動分類付与) | SimSearch,<br>DesignVision |

日米が「AIを審査官に与える」のに対し、韓国は  
「AIを使って審査官自身がソフトウェアを作れる環境を与える」。

# 開発主体の変革：要件定義の壁を越えるIP-AXモデル

BEFORE

要件定義の壁  
(Wall of Requirements)



AFTER

IP-AX (AI-Native)



- 現場職員がみずからプロトタイプを構築することで、外部ベンダーやIT部門へ「要件を説明するコスト」が消滅する。
- Patent Office DX (IT部門主導) から、IP-AX (現場主導のAI組織) への完全な脱皮。

## 外部AI (External AI)

環境: インターネット環境・パブリックAI

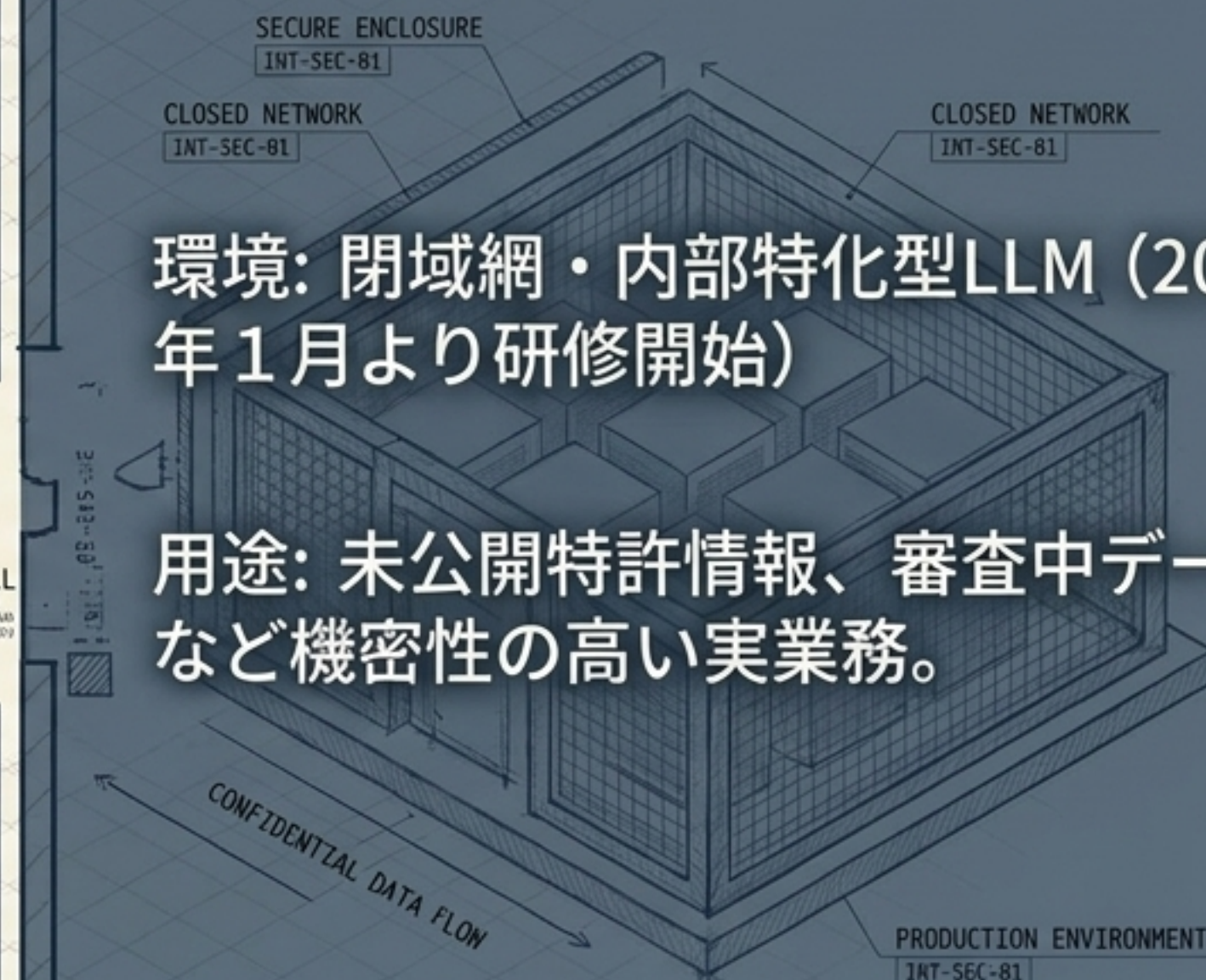
用途: 公開データの分析（ニュース、法令）、コーディング支援、迅速なプロトタイピング（※8.27研修はココ）。



## 内部LLM (Internal LLM)

環境: 閉域網・内部特化型LLM（2026年1月より研修開始）

用途: 未公開特許情報、審査中データなど機密性の高い実業務。



「外部AIで未公開特許情報を自由に扱っている」わけではない。試作環境と実務環境の厳格な分離が前提である。

## 品質と技術 (Quality)

- ソースコードのレビュー基準は？
- 外部ライブラリのライセンス管理は誰が行うか？

## セキュリティ (Security)

- アプリの脆弱性検査のプロセスは？
- データアクセス権限と監査ログのトラッキング手法は？

## 責任分界 (Responsibility)

- 開発した職員が異動した後の「保守責任」は誰にあるか？
- AIの生成エラーによる法的責任の所在は？



制度化は進むが、庁内アプリストア固有の実装（ガバナンス）は今後の最大の確認ポイントである。



# 「AIを導入する」から、 「ソフトウェア開発権限を現場に分散する」へ。

AIツールの提供にとどまらず、現場が自律的にイノベーションを構築・共有できるエコシステムを設計せよ。